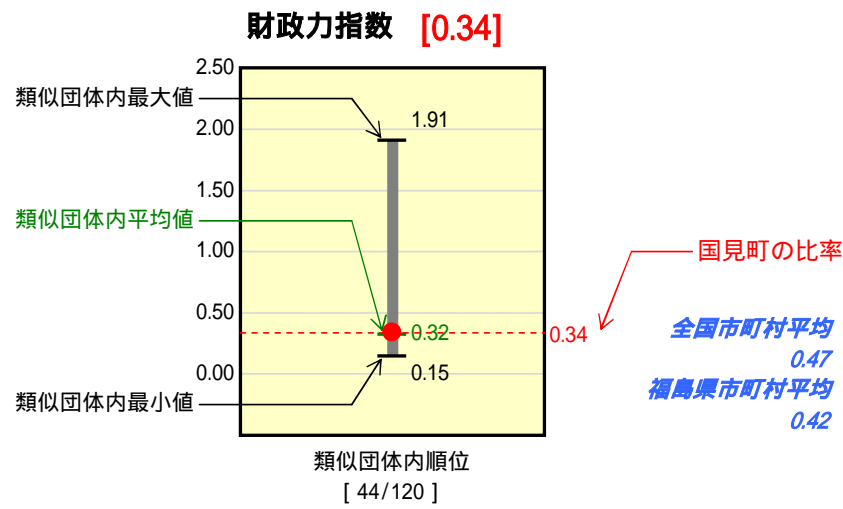


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

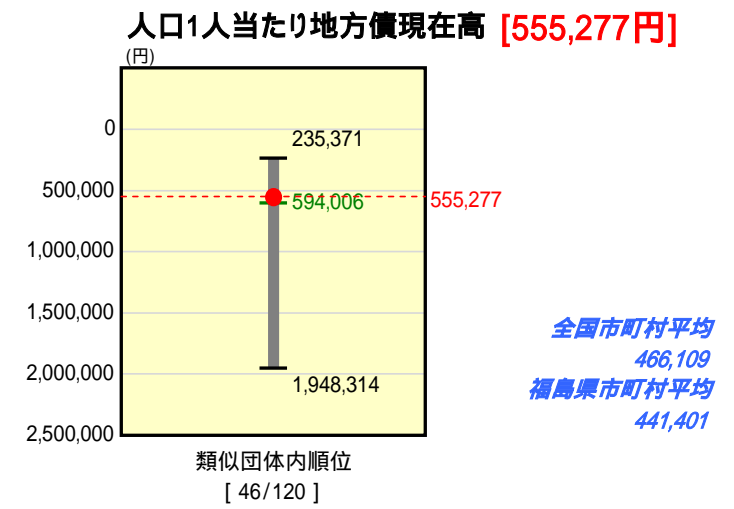
福島県 国見町

人口	10,960人(H17.3.31現在)
面積	37.90 km ²
歳入総額	5,174,236千円
歳出総額	5,037,973千円
実質収支	134,983千円

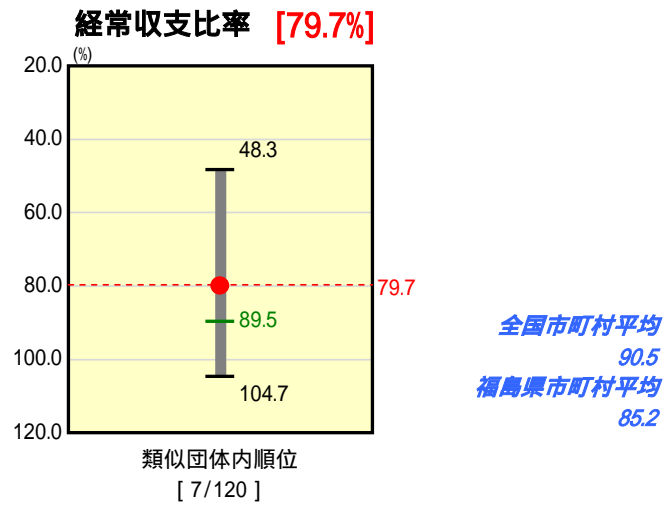
財政力



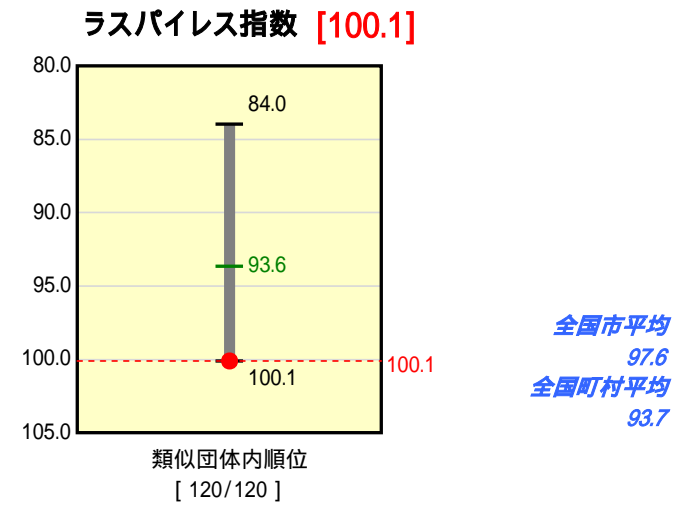
将来負担の健全度



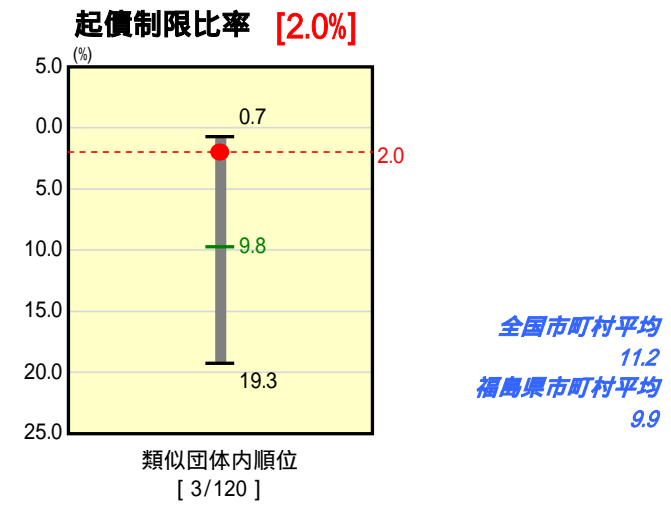
財政構造の弾力性



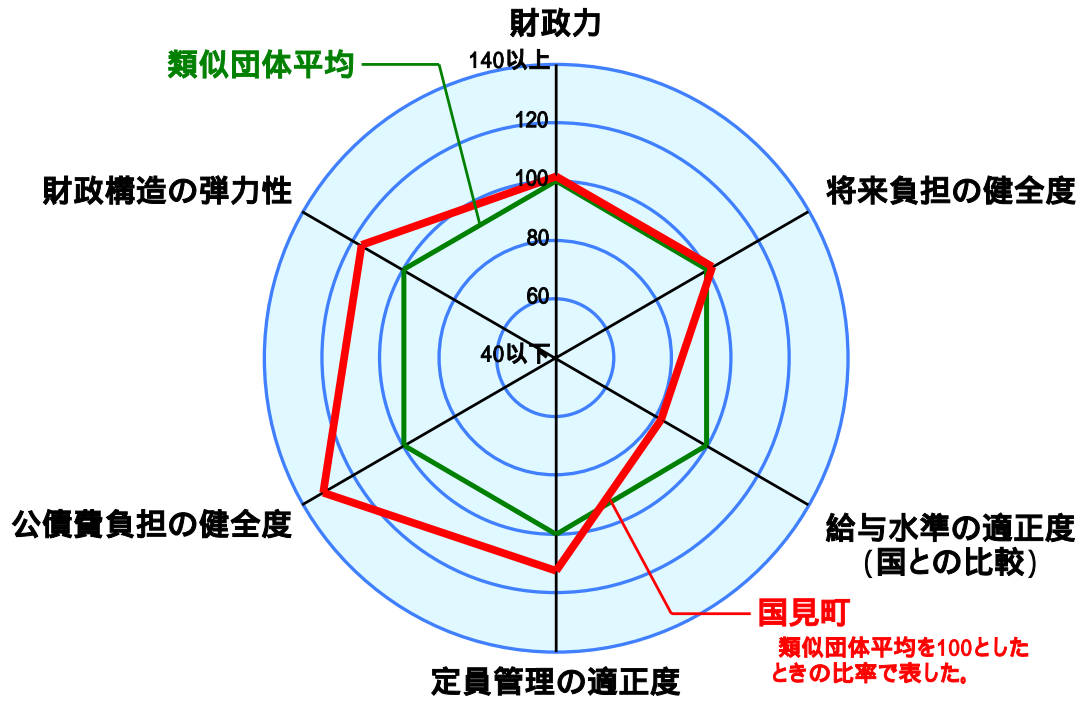
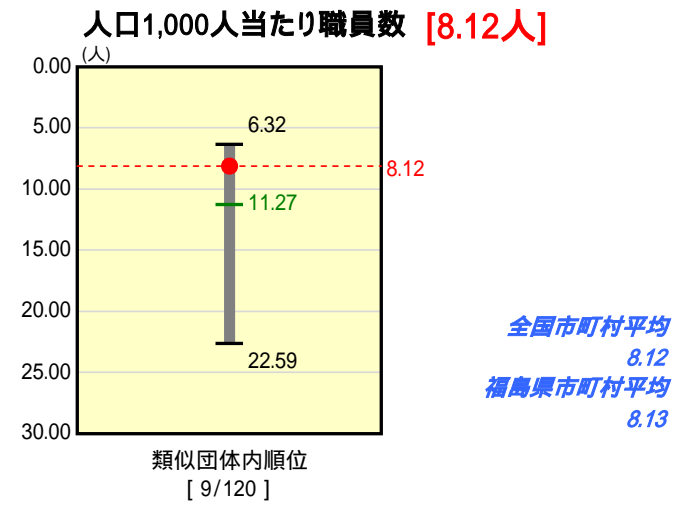
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：人口の減少や高齢化率の上昇(16年度末25.8%)に加え、町産業の中心となる農業での所得の伸び悩み等により、財政基盤が弱くほぼ横ばいとなっている。受益者負担のあり方を見直すとともに、集中改革プランに沿った行財政の効率化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

経常収支比率：扶助費、公債費の増加により上昇している。公債費の償還のピークが平成22年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。新たな起債の発行の抑制や、財政収支の状況により積極的な繰上償還等を行い、次年度以降の償還額の縮減に努める。

ラスパイレス指数：現行の年功的な給与体系から、国・県の給与構造改革に準拠した新給与体系に移行し、職務・職責に応じた制度への転換を図る事とする。町独自の新財政計画策定のもと目標値を設定する。

起債制限比率：類似団体平均を下回っているが、過年の普通建設事業費に係る償還等に伴い、上昇する見込みである。重点事業の選別による新規発行の抑制(元金年間償還額以内)を行い、引き続き適正水準以内に抑える。

人口1人あたり地方債現在高：地方債現在高は、平成17年度末がピークの見込みである。新規発行額が元金償還額以内となるよう抑制しながら、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：H14年度からH18年度までの5年間で4人削減する総務省通知に基づく定員適正化計画は平成16年度までの3年で達成した。今後とも、定員削減を進めて行く。